



細江市政の負の遺産で質問！

11月30日 松原のりかず 無所属クラブ代表質問

無所属クラブの代表質問に松原のりかずが登壇。①市民病院の労働基準法第36条協定に関し、月150時間超勤（過労死ライン80時間の1.9倍）と医師の増員などについて ②子どもの貧困対策と実態基本調査 ③学校給食の無償化 そして、④細江市政の負の遺産 ●新庁舎建設問題 ●メディアコスモスの雨漏り問題 ●東部クリーンセンター粗大ごみ処理施設火災事故処理問題 ●職員の命の尊厳の問題 について質問。

再質問をさせない作戦？ 市長答弁が異様に長く

細江市長の答弁は、期数16年間と重ねるごとに、ますます長くなっているようだ。質問時間は全体60分で、質問時間と答弁時間の合計60分。答弁時間が長くなれば、質問者の持ち時間が侵食される。結果、質問者の再質問、再々質問の時間がなくなり、答弁者の逃げ切り？ となりかねない。丁寧なら良いが、質問に的確に答えず時間稼ぎと取られる答弁が目立つ。16年にして、新聞に「説得力に欠けた」と批評される答弁。

哲学なき 答弁 と 細江市政16年 と

質問「細江市政の負の遺産」で最後に触れたのは「職員の命の尊厳」でした。質問は「命の尊厳について、語ってほしい。」と呼掛け、最後を「細江市長の言葉をお聞かせ願いたい。」と結んでいる。

11月は、岐阜市はじめての「過労死等防止啓発月間」となった。11月26日は、本年、名古屋高等裁判所で公務災害判決を勝ち取った岐阜市職員伊藤哲さんの命日。事件から10年を経過した。伊藤さんの自死に関しては、判決文に当時の部長のパワハラ行為も指摘されている。11月13日開催の厚生労働省主催の過労死等防止対策推進シンポジウムで伊藤夫人は「岐阜市役所では、哲の亡くなる前から現在まで連続と毎年一人の職員が自死しています。市の職員安全配慮義務違反を強く感じます。」と報告された。本議会には、市民病院職場自死に関する議案も提出されている。労務管理の最高責任者は市長である。「連続と毎年一人の職員が自死しています」との訴えと、細江市長の任期が合致している。と、訴え市長に「命の尊厳についての言葉」を求めたが、

市長からは、「尊厳」どころか、「最高責任者の自覚」ある答弁と心に伝わらない。経過・制度説明など「人事課長報告」のような答弁。市長は記者会見で選挙に触れて「首長は理念だけで選ぶのではなく、消防、ごみ処理、水道など堅実にこなせるか見極めて」と話されたが、哲学なき市政は東部クリーン事故や、りんプラントをお忘れか・・・？

連絡先 市議会議員 松原のりかず 岐阜市沖ノ橋町1-21 でんわ 253-2500

市民病院

やむなく締結36協定150時間

超過勤務150時間が「恒常的な姿であるとは考えておりません。」との市民病院事務局長の答弁はありました。が、課題山積。人事、財政への再質問の時間を阻止されました。1回目の質問は

- 1 昨年時間外労働に関する労使協定は「過労死ライン」と言われる80時間を超える月100時間であった実態を、本年になり月150時間に改定したのは、過酷な労働実態を改善するのではなく、現実に協定を合わせる本末転倒、異常事態であると考えますが、見解は。
- 2 36協定150時間の改善を直ちに行なうべきと考えるが、見解は。
- 3 医師の増員に向けて、賃金を上げるなど条件整備、予算要求等への見解は。

新年度3600人対象に貧困調査へ

市議会厚生委員会での視察、横浜市の「子どもの貧困対策計画」の策定経過を紹介し、その基本となる調査を、まず岐阜市も行なうべきと質問。横浜市は6000人を対象に予算1400万円で基礎調査をされ、155ページの計画書を作成し実行されている。「困難状況が親から子どもに引き継がれる世代間連鎖が存在する」との横浜市の説明も紹介し質問。質問は、

- 1 「子どもの貧困対策に関する計画」策定の意味は、岐阜市にはあるのか。
- 2 基本数字も把握されていない岐阜市実態の改善のために、調査活動が必要と考えるが、見解は。

子ども未来部長の答弁

- 1 行動計画の中での章立てと、新単独計画の方法とのどちらにすべきか、検討します。
- 2 新年度に、ひとり親世帯を対象を絞り、3600人を対象に実態基本調査（家族状況、就労状況、収入等の状況、子どもの学習環境、支援ニーズなど）を実施、貧困状態にあると考えられる世帯を様々な観点から分析したいと考えています。



松原のりかず
☎058-253-2500